

「市民版環境白書 2022 グリーン・ウォッチ」の紹介

事務局

2016年のグリーン連合設立以来、毎年発行してきた市民版環境白書「グリーン・ウォッチ」も今年で7冊目になる。その目的は、①政府と異なる視点から日本の環境の現状や環境政策の課題・問題点を分析し、多くの人に知ってもらうこと、②NPO/NGOの考え方や活動を知ってもらうことで、環境問題への関心を高め解決に向けた市民の参加や行動を促すことだった。

7年の間に、日本の環境政策のうち、気候変動対策やプラスチック対策は世界と連動する形で少し進展したように思える。しかし短期的経済成長に重きを置いた産業界に甘い政策であることに変わりはなく、また私たち市民団体の声が反映されることも少ない。そして脱炭素社会への取組も「成長戦略」の一環として考えられているなど、本質的な変革を促す政策とは程遠い状況にある。

一方2020年に国内で初めて確認されたコロナ感染が依然として続き、今年に入っからは最大の環境破壊である戦争が、ロシアによるウクライナ侵略という形で進行するなど、日本を含め世界は様々な課題を抱え混迷の様相を深めており、市民の環境問題への関心は停滞し取組も遅れがちである。

そうした中で、今年の市民版環境白書は、これまで同様に、環境の現状や課題、私たちにできることや政策の方向性を提案することと合わせて、具体的な政策の問題点やすでに動き出している国内外の政策の一部についても紹介した。

第1章では、脱炭素社会に向けた対応の軸となる気候変動と再生可能エネルギーについて述べた。気候変動では最近出されたIPCC第6次報告の概要を紹介する一方、日

本は1.5℃目標を明確にせず石炭からも脱却できていない点や、規制や炭素税もなく企業の自主的取組に依存しているなど問題点を指摘し、これらの改善を求めている。また再エネについては、地域で始まった取組や省エネの具体的方法について解説している。

第2章では、脱炭素に果たす第一次産業の役割として、農業・食と林業の現状や課題、今後の方向などについて述べている。気候変動に正と負の側面を持つ農業だが、本来農業が持つ機能を活かすこと、現在のような工業的・化学的農業から脱却し、有機農業の推進など、日本の風土に適した農業の推進とそれを可能にする政策とそれを促す消費行動が不可欠なことを述べている。また海外に依存した日本人の「食」は生産・輸送そして消費や廃棄の段階でも大量のCO₂を排出している現状や削減に向けた具体的な取組などを述べている。さらに林業分野でもこれまでのような大規模林業が土砂災害など誘発している現状から、小規模分散型の自伐型林業への転換を推奨している。

第3章では、プラスチックと化学物質問題に係る国内外の最近の政策動向を中心に述べている。プラスチックは市民にもわかりやすく取り組みやすいことから、プラ新法など新たな制度や施策が展開されており、その紹介やプラスチック対策の方向性を示している。一方、化学物質は身近にありながら理解が得にくく、国内での施策は進んでいないことから、それらへの対応と提案をEUの施策を参考に述べている。

第4章では、東京電力福島第一原発事故から11年が経過した今でも、廃炉、汚染水、人々の暮らしなど課題が山積している現状

と、政府や東電の対応の遅れがそれらの問題をますます深刻化させ、脱炭素化にも影響を及ぼしていることを指摘している。そして、現在も多数の人が厳しい状況に置かれていることを理解し、形だけでない真の復興とは何かを福島の人だけでなく、私たち国民全体で考えていくことの大切さを訴えている。

第5章では、脱炭素に向けた地域の先進事例を3つ紹介した。ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）導入の現状と課題を千葉県の事例で紹介した。また生活クラブの地域と連携した再生可能エネルギーへの取組の事例、そして持続可能な地域社会の実現に向けた北海道下川町の事例を紹介した。いずれも地域の人々と市民団体、自治体や企業が連携している点が特徴である。

そして最後に、この1年のグリーン連合の活動として、環境省との意見交換会の様子、勉強会開催の様子、今年度のグリーン連合としての政策提言の内容紹介、最後に会員名簿も添付した。

この7年間、編集責任者を務めてきたが、印刷物としてのグリーン・ウォッチの発行は今年度が最後になるだろう。その理由として、予算面もあるが、現在の玉石混じりの情報の渦の中で多くの人に真に伝えたいことが十分に伝えきれていないという反省もある。それらを踏まえて、グリーン・ウォッチ発行の目的や対象、ツールを見直すためである。

個人的には、市民版環境白書という名前の通り、環境省とは異なる現場の視点から、環境の現状を、良識ある市民や若者に、的確に伝え続けることは大切だと考えている。感染症や国民の不安を煽るような安全保障問題もあるが、そうした中でも気候危機を

はじめとした環境の危機は静かに進行している。さらにあふれる情報の中で何が正しい情報なのか戸惑う市民も多い。勿論政治家や官僚・行政に彼らとは異なる政策の方向性を示すことも大切であり、それが政策提言型NPOの役割の一つでもある。しかし、彼らに私たち市民団体の提案を受け入れてもらうには、「多くの市民の声で動く」今の政治状況にあっては、市民の理解と支援が不可欠である。そのためにも、多くの市民が誤った情報に惑わされることなく、正しい判断のもとに、環境の危機や現在の困難な状況を乗り越え、未来に希望を残すために行動できるよう、正しい情報を伝え続けることが大切だと考えている。

来年度以降の市民版環境白書の有り様について、グリーン連合の中で議論する予定だが、いずれにしても、政府とは異なる視点からの情報や考え方を、わかりやすく伝え続けることが私たちの使命の一つであり、形は変わってもその役割を果たしていきたい。

なお、冊子ご希望の方は実費でお分けしますので、環境文明21事務局あてにご連絡下さい。

(藤村コノエ)

